

オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)

<愛称 AAフォーカスリート>

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第1期(決算日2017年2月14日)

第2期(決算日2017年3月14日)

第3期(決算日2017年4月14日)

作成対象期間(2017年2月1日～2017年4月14日)

第3期末(2017年4月14日)	
基準価額	10,284円
純資産総額	1,836百万円
第1期～第3期	
騰落率	3.1%
分配金(税込み)合計	25円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)」は2017年4月14日に第3期の決算を行いましたので、作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

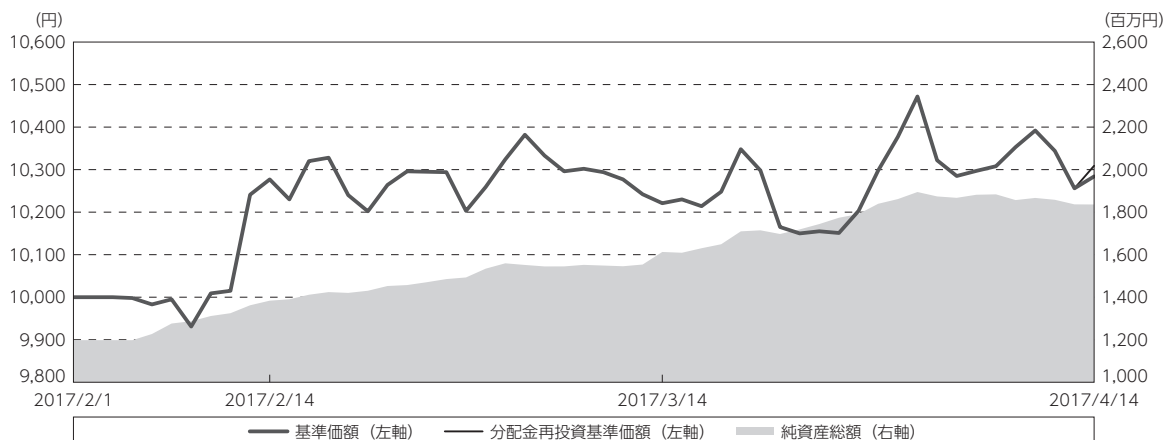
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年2月1日～2017年4月14日)



設定日：10,000円

第3期末：10,284円(既払分配金(税込み)：25円)

騰落率：3.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において10,284円となりました。作成期間中に分配金25円をお支払いしましたので、2017年2月1日設定来では3.1%(信託報酬控除後)の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・オーストラリア、アジア地域の堅調なファンダメンタルズ
- ・米国の利上げペース加速懸念の後退

(マイナス要因)

- ・円高進行
- ・地政学リスクの高まり

1万口当たりの費用明細

(2017年2月1日～2017年4月14日)

項 目	第1期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23 円	0.222 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.076)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.140)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.223	
作成期間の平均基準価額は、10,290円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年4月16日～2017年4月14日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2017年2月1日です。

	2017年2月1日 設定日	2017年4月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,284
期間分配金合計(税込み) (円)	—	25
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1
純資産総額 (百万円)	1,198	1,836

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

投資環境

(2017年2月1日～2017年4月14日)

オーストラリア、シンガポール、香港のリート市場は上昇しました。
2017年3月の前半にはオーストラリアの長期金利の上昇や、米国の金融政策の見直しに対する不透明感などから軟調に推移する局面もありました。

その後、オーストラリアの2017年2月の雇用統計が市場の予想を下回ったことなどをを受けて同国の長期金利が低下したことや、米国の長期金利の安定推移、中国経済の循環的回復などが好感され、市場は上昇しました。

為替市場につきましては、2017年3月の中旬以降、米国の政策に対する不透明感や北朝鮮をはじめとした地政学リスクの高まりなどを背景に、円高基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月1日～2017年4月14日)

主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」および「アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	50.4%
アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	48.3%

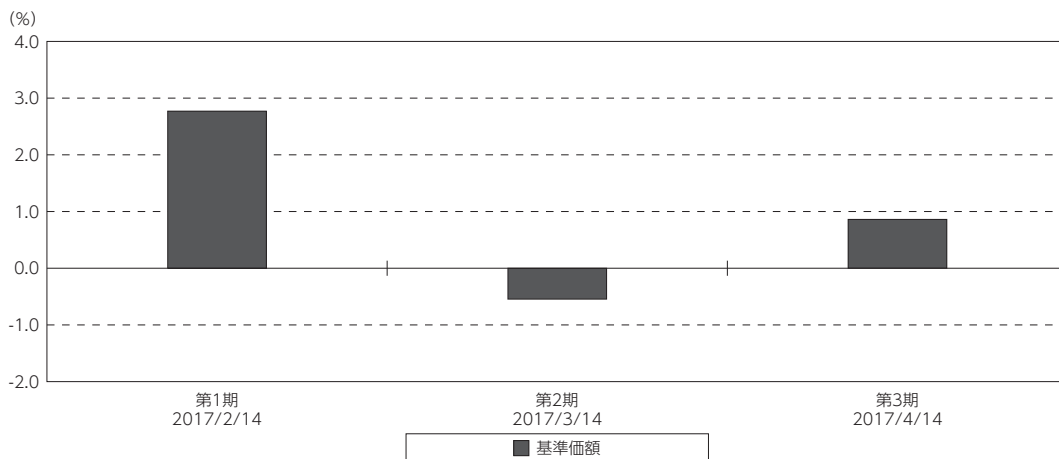
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月1日～2017年4月14日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2017年2月1日～2017年4月14日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。

なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2017年2月1日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日
当期分配金	－	－	25
(対基準価額比率)	－%	－%	0.243%
当期の収益	－	－	25
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	276	317	339

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」および「アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50%ずつとすることを基本とします。また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなど並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

お知らせ

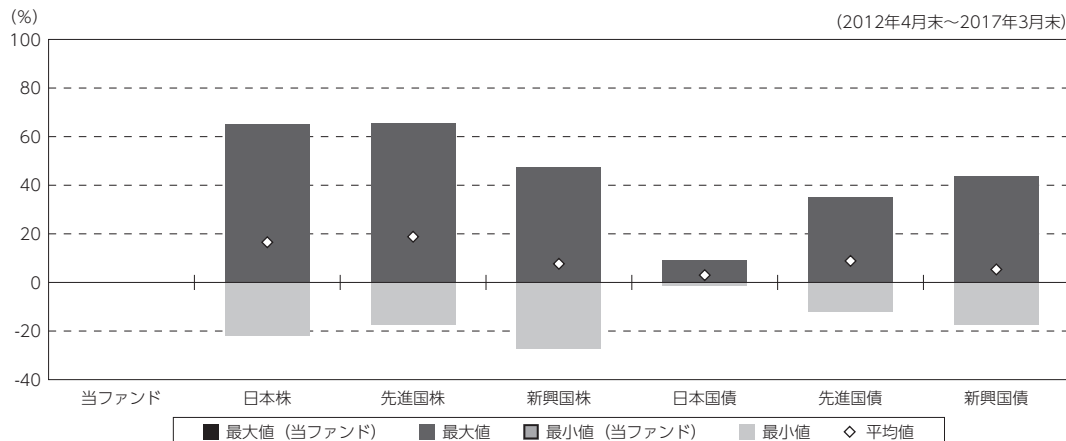
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
運用方法	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.3	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	16.5	18.8	7.7	3.0	8.9	5.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましても、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年4月14日現在)

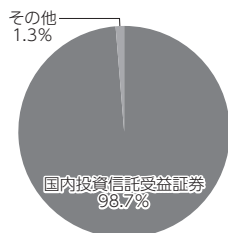
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	50.4
アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	48.3
組入銘柄数	2銘柄

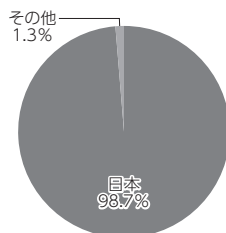
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

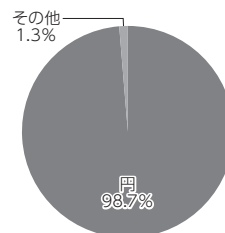
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2017年2月14日	2017年3月14日	2017年4月14日
純資産総額	1,383,674,877円	1,612,767,660円	1,836,044,328円
受益権総口数	1,346,444,518口	1,577,835,519口	1,785,324,535口
1万口当たり基準価額	10,277円	10,221円	10,284円

(注) 当作成期間(第1期~第3期)中における追加設定元本額は729,668,087円、同解約元本額は142,378,132円です。

組入上位ファンドの概要

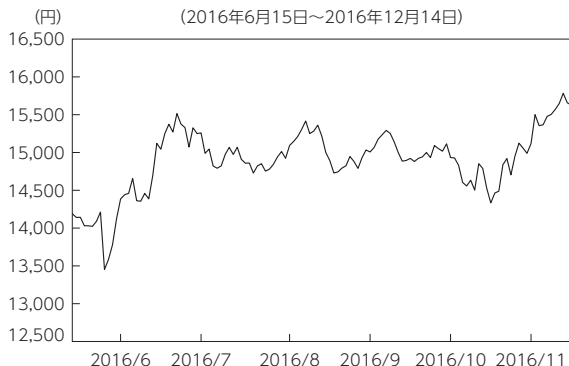
オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】

(2016年6月15日～2016年12月14日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月15日～2016年12月14日)

項 目	第76期～第81期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	47 (43) (-) (4)	0.325 (0.298) (-) (0.027)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	22 (22)	0.152 (0.152)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.052 (0.052)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (10) (0) (1) (0)	0.080 (0.072) (0) (0.006) (0.000)
合 計	87	0.609

作成期間の平均基準価額は、14,386円です。

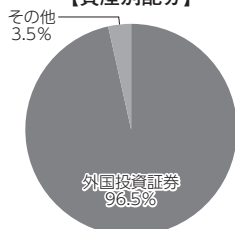
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

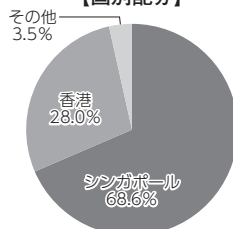
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	CHAMPION REIT	投資証券	香港ドル	香港	9.3
2	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	9.3
3	CAPITALAND MALL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3
4	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.5
5	FRASERS CENTREPOINT TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.3
6	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.8
7	SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.7
8	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.5
9	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.3
10	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	5.1
	組入銘柄数		19銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

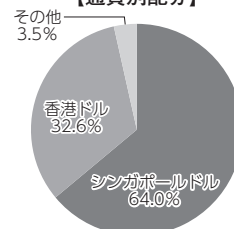
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年3月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。